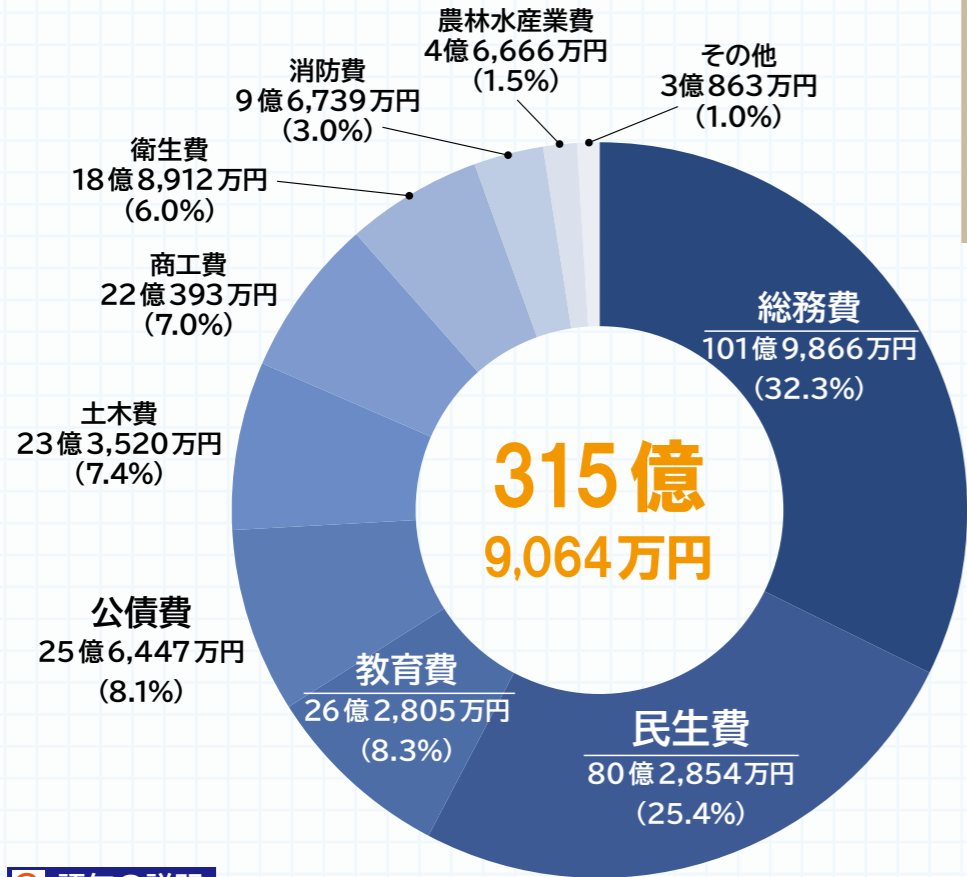


決・算・報・告

02 一般会計 歳出



？ 語句の説明

- 総務費 …… 市の全般的な管理事務などの経費
- 民生費 …… 高齢者・障害者・児童福祉、生活保護などの経費、後期高齢者医療・国民健康保険特別会計への繰出金など
- 教育費 …… 小・中学校の管理運営、生涯学習施設などの経費
- 公債費 …… 市債の元金、利子の返済金
- 土木費 …… 道路・河川の新設や改良などの経費
- 商工費 …… 商工業の振興や観光業の振興などの経費
- 衛生費 …… 保健予防、環境美化やごみ処理などの経費
- 消防費 …… 消防、防災対策などの経費
- 農林水産業費 …… 農林業の振興や土地改良などの経費
- その他 …… 議会活動の経費、災害によって生じた被害の復旧などの経費

会計区分		歳入決算	歳出決算
特別会計	国民健康保険	53億9,369万円	52億1,174万円
	後期高齢者医療	8億2,515万円	7億9,585万円
企業会計	水道事業会計 収益的	13億6,240万円	10億2,820万円
	資本的	7,468万円	7億7,493万円
	下水道事業会計 収益的	23億8,077万円	20億1,146万円
	資本的	4億8,340万円	17億9,872万円
	国保診療所特別会計 収益的	2億3,858万円	2億3,310万円
	資本的	353万円	790万円
財産区特別会計		15億2,827万円	10億9,805万円

一般会計の歳出は、315億9,064万円となり、前年度に比べ56億6,347万円増加しました。主な増加理由は、特別定額給付金の給付による総務費の増、新型コロナウイルス感染症に係る市独自のくらし・経済対策の実施による衛生費や商工費の増加などです。

市独自のくらし・経済対策として実施した主な事業

- ・保育園、小中学校等へのマスクや消毒液等の確保
- ・プレミアム付商品券補助事業
- ・宿泊施設応援事業「ちの割」
- ・中小企業制度融資の拡充

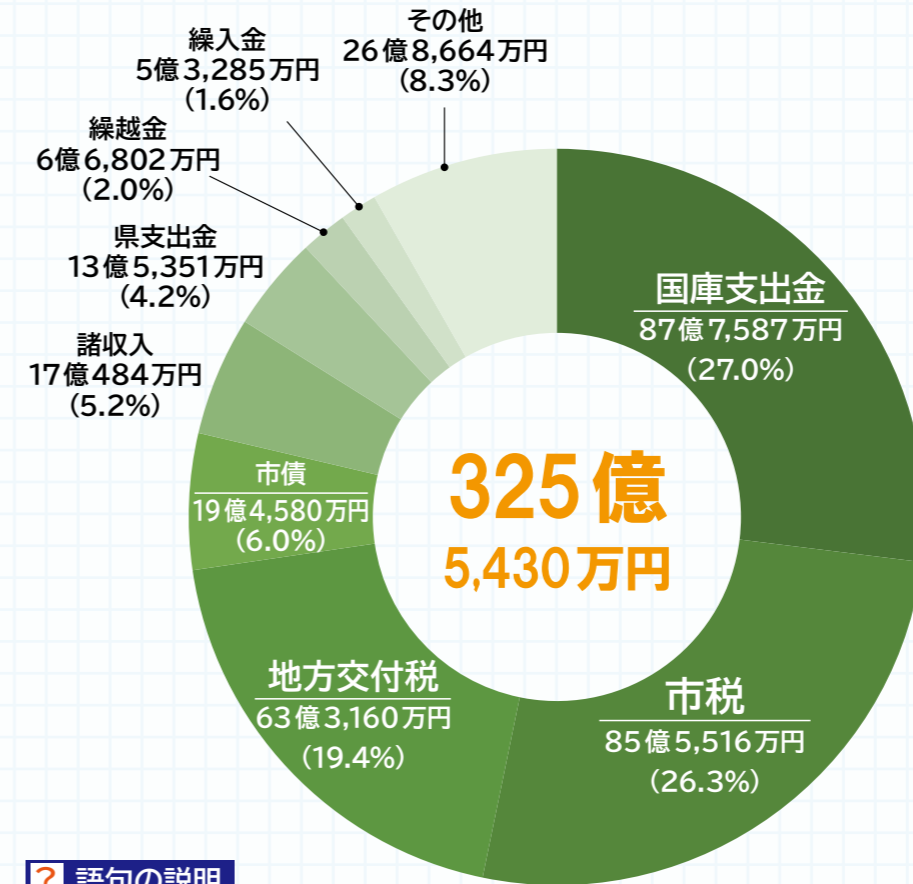
03 特別会計 企業会計等

？ 語句の説明

- ※特別会計 …… 特定の事業を行うため、一般会計と区別して処理する会計
- ※企業会計 …… 原則として独立採算で行う、地方公共団体が経営する企業（公営企業）の会計

令和2年度の決算状況をお知らせします。市では、健全な財政運営が求められる中で、限られた財源を有効かつ計画的に支出し、さまざまな分野において事業を実施しました。皆さんから納めていただいた税金など、市に入つたお金がどのように使われたのか、決算の状況と財政状況を中心にご紹介します。

01 一般会計 歳入



？ 語句の説明

- 一般会計 …… 地方公共団体が市税や地方交付税などを財源として福祉や教育などの行政サービスを行うための会計
- 国庫支出金 …… 特定の目的のために、国から交付されたお金
- 市税 …… 市に納めていただいた税金
- 地方交付税 …… 国が徴収した税金の一部から、市の財政状況に応じて交付されたお金
- 市債 …… 建設事業などを行うために、国や金融機関から借り入れたお金
- 諸収入 …… 講座受講料や冊子の売上金など、他の科目に分類されない様々な収入
- 県支出金 …… 特定の目的のために、県から交付されたお金
- 繰越金 …… 前年度から繰り越されたお金
- 繰入金 …… 一般会計以外の会計や基金から繰り入れたお金
- その他 …… 分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、各種交付金

一般会計の歳入は、325億5,430万円となり、前年度に比べ59億5,910万円増加しました。主な増加理由は、1人につき10万円を給付した特別定額給付金のための国庫支出金、新型コロナウイルス感染症対応の新型「コロナウイルス」感染症対応地方創生臨時交付金の創設による国庫支出金、諏訪東理工科大学の公立化の影響による地方交付税の増加などです。

市の主要な歳入である市税は、新型コロナウイルス感染症の経済へのマイナス影響を受けた法人市民税や入湯税の減により、総額85億5,516万円、前年度に比べ1億6,282万円の減となりました。



令和2年度
主な事業 (抜粋)

07 経常収支比率

茅野市は90.4%

一般財源の収入（使い道が自由な収入）のうち、毎年度経常的に支出しなければならない経費の割合

一般会計の経常収支比率は90.4%と高い水準となっており、自由に使えるお金のほとんどを経常的に支出しなければならない経費が占めており、財政の硬直化が進んでいる状況といえます。

これは、高齢者人口の増加による社会保障関連経費や公共施設の維持管理に係る経費などが年々増加しているためです。

08 これからの茅野市の財政

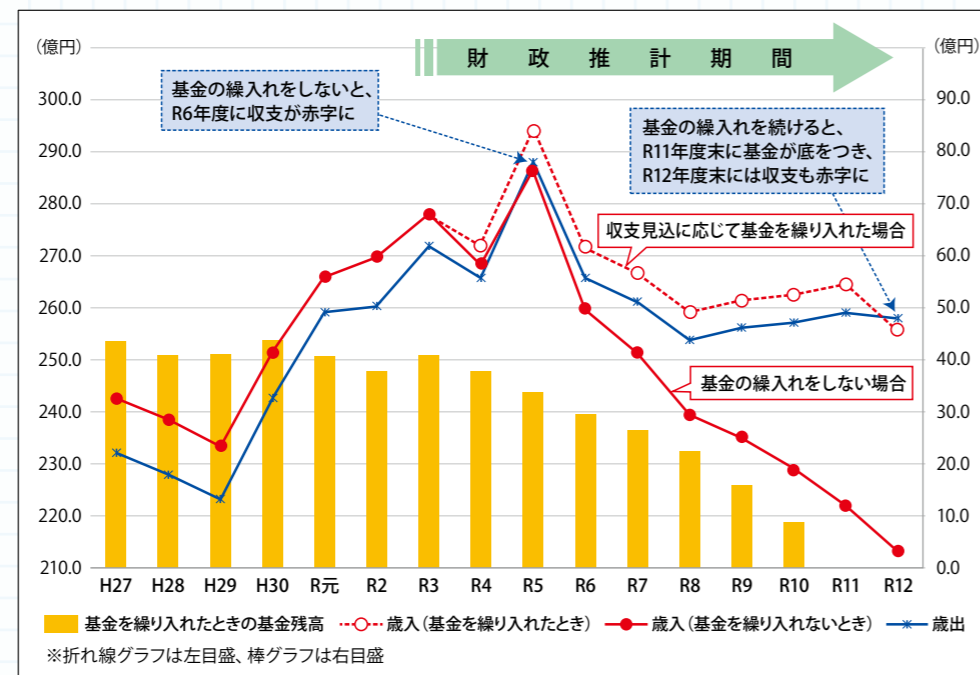
令和11年度末に基金が底をついてしまう可能性

これからも元気なまちであり続けるために

令和2年度の一般会計決算を基に、今後10年間に見込まれる必要経費などを加え、財政推計をしたところ、引き続き財源不足を補うために基金の取崩しに頼った財政運営となり、令和11年度末には基金が底をついてしまう状況となりました。

これは、福祉、教育、公共施設の維持管理などの必要な経費が今後も増加が見込まれる一方で、人口減少や少子・高齢化が進み、働く世代にあたる生産年齢人口が減少することで、市税収入等の増加が見込めないことが主な要因です。

●歳入歳出総額の推移 - 基金に頼った財政運営に -



09 たくましく、やさしい、しなやかな茅野市を目指して

人口減少、少子・高齢化を背景とした厳しい財政状況に陥らないようにするためには、生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、茅野市の人口構造を変える必要があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症が私たちの生活や地域の経済へ与えた影響は非常に大きく、生活様式の変化や社会意識の変化に対応していく必要もあります。

そのために、茅野市ではキャッシュレス化や遠隔教育・医療を推進して、市民目線で便利で暮らしやすい環境を整えるなど、ポストコロナを見据えた新たな「若者に選ばれるまち」の実現を目指します。

限られた財源の中で、これまで茅野市が大切にしてきた福祉・環境・教育の取り組みを更に充実させながら、これからのまちづくりを進めるためには、その他の行政サービスについて、見直さなければならない場面も十分に考えられます。

これからも財政の健全性を維持しながら、茅野市が元気なまちであり続けるために取り組んでいきますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

決算・財政に関する問い合わせ 財政課 財政係 ☎72-2101 (内線164・165)

04 市債

市債残高は262億8,391万円

前年度に比べて約6億円の減少

市債は建設事業などを行うために借り入れるお金です。多世代で利用する公共施設や道路などのインフラ施設の整備費用を公平に負担する役割も担っています。

令和2年度は、総合体育館の床の全面改修や防災情報システムの構築、合葬式墓地の増設などのために市債を借りましたが、借入額よりも返済額が多かったことにより、年度末の市債残高は前年度から約6億円減少し、262億8,391万円となりました。

市債は将来にわたって返済しなければなりません。ただし、返済額のうち約6割は、地方交付税として国から市へ交付されます。

05 基金

基金残高は37億7,667万円

前年度に比べて約3億円の減少

基金は、剰余金を積立し、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に取崩すために設けています。

一般会計の基金には、災害等不測の事態に備えておくための財政調整基金のほか、市債返済のための減債基金など特定の目的のための8つの基金があります。

令和2年度末の一般会計の基金残高は、財政調整基金の取崩し等により約3億円減少し、37億7,667万円となりました。

市民1人当たりの基金残高は県内19市の中で最も少なく、潤沢にあるとはいえません。

06 健全化判断比率

指標の上では健全な財政状況

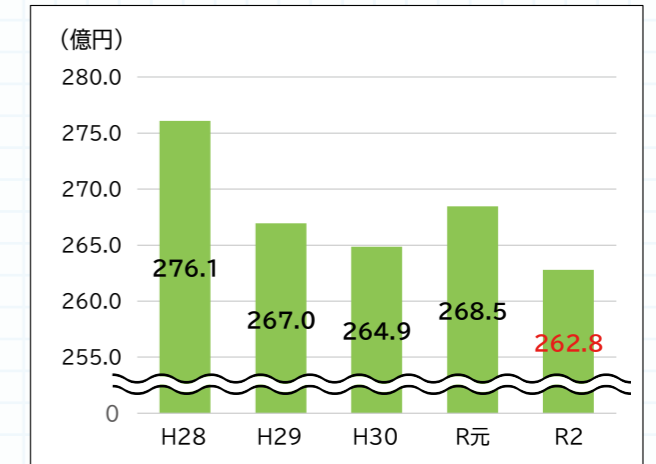
国が定める健全化判断比率等については、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。

健全化判断比率等	説明	茅野市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合を示す指標。	- (赤字なし)	12.65%
連結実質赤字比率	特別会計、公営企業会計を含む全会計の赤字額の割合を示す指標。	- (赤字なし)	17.65%
実質公債費比率	借入金(地方債)の返済額(公債費)の割合を示す指標。	6.8%	25%
将来負担比率	借入金(地方債)の残高など将来負担すべき負担額の割合を示す指標。	48.2%	350%
資金不足比率	公営企業の資金不足の割合を示す指標。	- (資金不足なし)	20%



市民1人当たりの借金 約48万円

●一般会計の市債残高の推移



市民1人当たりの貯金 約7万円

●一般会計の基金残高の推移

